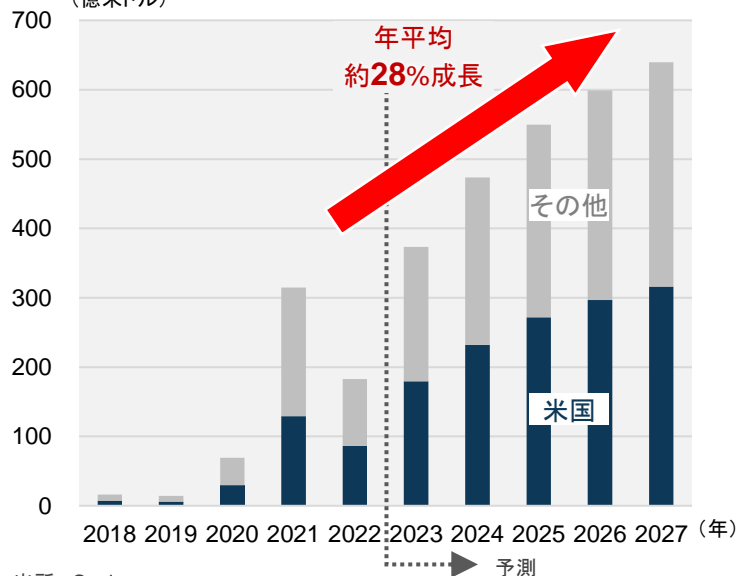


- 暗号資産とは、取引を監視し、偽造を防ぐために暗号技術で保護されたデジタルまたは仮想の通貨で、多くの種類があります。
- 暗号資産は、ブロックチェーン(分散型台帳)*技術に基づいた分散型ネットワークを通じて運営され、公開鍵または秘密鍵で保護されています。そのため、透明性が高く、不正取引や不要な取引のリスクを抑制することができるといわれています。*ブロックチェーンは、代表的な暗号資産Bitcoinを実現するために開発されました
- 2010年に最初の取引所が誕生し、2021年には、米国で世界初の暗号資産連動型のETFが上場、エルサルバドルで法定通貨として暗号資産が採用されました。

世界の暗号資産市場の推移

- 投資目的以外に、ショッピングなどの日常的な決済手段の一つとして、使用できる店舗が増えており、成長加速が期待されます。
- 米国は、世界の暗号資産市場の50%弱を占めています。
- 2022年の市場規模急減は、財務健全性を疑問視された大手暗号資産取引所が破たんしたことなどの影響によるものです。

2018年～2027年(2023年以降は予測)
(億米ドル)



出所: Statista

※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

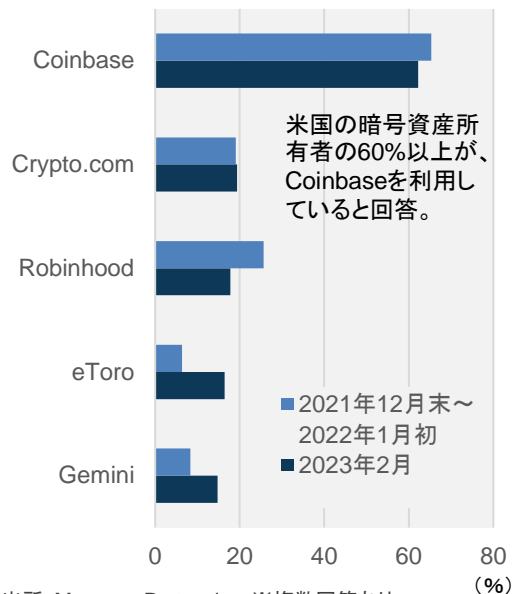
ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

米国:ユーザーがよく利用する暗号資産取引所

- 暗号資産の取引場所には、販売所と取引所の形式があります。販売所では業者が保有する暗号資産と売買するため、売値と買値に価格差(取引コスト)がかかります。一方、取引所では株式売買のように、売りたい人と買いたい人同士で売買し、取引所に仲介手数料を支払う仕組みであることから、取引コストが低く抑えられる傾向にあります。
- ユーザーは、取引コストのほか、取扱暗号資産や取引量の多さ、取引ツールの使いやすさなどで取引所を選んでいるようです。

(2023年2月調査)



出所: Measure Protocol

※複数回答あり

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

Coinbase (Coinbase Global(米国))

- 2012年にサービスを開始した米国を代表する取引所で、150以上の暗号資産に対応し、100カ国以上、1億人超(2022年末)のユーザーが利用しています。
- 基本的な取引のほか、デジタルウォレットやPayPalでの引き出しなどに対応しており、2022年からデリバティブ取引の提供を開始しました。

Crypto.com (Crypto.com capital(シンガポール))

- 2019年にサービスを開始した取引所で、90カ国以上、8千万人超のユーザーが利用しています。
- 250以上の暗号資産に対応しており、スポット取引のほか、証拠金取引やデリバティブ取引を提供しています。

Robinhood (Robinhood Markets(米国))

- 米国国内で若い世代向けに投資アプリを展開するスマホ専業証券が、2018年からサービスの提供を開始しました。
- 手数料は無料で、15の暗号資産に対応しています。2022年に英暗号資産企業を買収しており、世界展開を視野に入れています。